

令和2年度（2020年度） 商工会等事業変更概要書（2回目以降）

摂津市商工会  
（単位：円）

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
廃止	地域活性化事業	摂津モクテル	新型コロナウイルス感染症の影響で摂津市内で開催を予定していた飲食イベントがすべて中止となった為	▲ 404,000
廃止	地域活性化事業	出張MOBIOカフェ&常設展示出展支援交流会	新型コロナウイルス感染症の影響で摂津市との連携事業で出張MOBIOカフェ&常設展示出展支援交流会開催ができなくなった為	▲ 1,515,000
廃止	地域活性化事業	外国人雇用セミナー	新型コロナウイルス感染症の影響で外国人が入国制限となり外国人雇用ができなくなった為	▲ 509,304
追加	地域活性化事業	BCP策定セミナー コロナパッケージ① BCP・BCMの普及促進 (商-9)	新型コロナウイルス感染症や豪雨災害が続いており、事業者の経営リスク及びその影響を軽減するための取組や対策として、中小企業においてもBCPを策定することがますます重要となってきている為	484,800
追加	地域活性化事業	感染症対策による安心安全な100円商店街 コロナパッケージ④商店街の感染症対策の促進(商-27)	新型コロナウイルスの影響による外出自粛等の影響により集客や売上が大幅に減少傾向にある商店街の感染症対策を徹底するとともに、安心・安全の商店街を地域のお客様に100円商店街を通して知ってもらうことで信頼性向上を図る。	1,515,000
追加	地域活性化事業	アフターコロナにおける新しい働き方(テレワークの導入)セミナー コロナパッケージ⑤雇用・労働啓発セミナー事業(労働がい者 求人・求職マッチング)	新型コロナウイルス感染症の影響により大企業を中心にテレワークが導入されているが、中小零細企業での普及はかなり少ない。中小零細企業においても、人材を定着させるためにテレワークが有効な手段として認識してもらう。	509,304
変更	地域活性化事業	障がい者 求人・求職マッチング	新型コロナウイルス感染症対策による出展事業者数の変更	▲ 80,800
変更	地域活性化事業	労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～	新型コロナウイルス感染症対策による会場定員の上限変更とWEB受講の追加	0
変更	地域活性化事業	クラウドファンディング活用セミナー	新型コロナウイルス感染症対策によるオンライン受講の追加	0
変更	地域活性化事業	摂津市ビジネスマッチング交流会	新型コロナウイルス感染症対策によるオンライン受講とオンライン交流会の追加	0

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

0

2. 経費支出概要書（経費内訳）  
 (1) 経営相談支援事業

摂津市商工会  
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	290	7,250,000	/	290	7,250,000	/	0	/
支援機関等へのつなぎ	169	1,690,000		169	1,690,000		0	
金融支援（紹介型）	20	600,000		20	600,000		0	
金融支援（経営指導型）	30	1,200,000		30	1,200,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	0	0		0	0		0	
記帳支援	40	1,000,000		40	1,000,000		0	
労務支援	45	900,000		45	900,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	2	40,000		2	40,000		0	
販路開拓支援	35	700,000		35	700,000		0	
事業計画作成支援	10	500,000		10	500,000		0	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
コスト削減計画作成支援	0	0		0	0		0	
財務分析支援	0	0		0	0		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	0	0		0	0		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	70	350,000	70	350,000	0			
結果報告	290	2,900,000	290	2,900,000	0			
小 計	—	17,730,000	17,730,000	—	17,730,000	17,730,000	0	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	61	1,464,000	/	61	1,464,000	/	0	/
法務相談支援	9	216,000		9	216,000		0	
労務相談支援	6	144,000		6	144,000		0	
経営相談支援	5	120,000		5	120,000		0	
その他相談支援	2	48,000		2	48,000		0	
小 計	—	1,992,000	1,992,000	—	1,992,000	1,992,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	16,453,889	別紙事業調書【変更後】のとおり	16,453,889	/	0

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	1,910,050	別紙事業調書【変更後】のとおり	1,910,050	/	0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	38,085,939	/	38,085,939	/	0

事業名		摂津モクテル		新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	摂津市は狭い市域に鉄道やモノレールの駅が5つもあり、交通の便は良くなっているが、市内商業店舗の知名度が低く、市内外からうまく集客することができていない。中でも人材の採用難による人件費、食材、輸送費の高騰など市内飲食店を取り巻く環境はますます悪化している。また、消費者、特に若者や女性の外出に対する意識やニーズが変化する中で、他店との差別化や利益率向上が課題となっています。そこで、大手飲料会社と連携して、地域限定のノンアルコールカクテル「摂津モクテル」で市内飲食店のドリンクメニュー改善による販促を提案することで、市内外の新規顧客開拓と利益率向上による市内飲食店活性化を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の飲食店			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	飲食店では、飲料販売から得られる利益が重視されており、若年層のアルコール離れに対応したバラエティ豊かで、付加価値の高いドリンクメニューのニーズは高いと思われる。また、アルコールとソフトドリンクをミックスすることにより、酒税などの負担が軽減することができ、原価率を10～20%低減できる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	地元飲食店と飲料メーカーで摂津市限定モクテル「セツハート」と各店オリジナルモクテルの2種類を4月29日(祝)12店舗、11月4日(祝)16店舗で開催した音千祭で提供2日間で合計数469杯売上があった。イベント後も導入または導入を検討しているお店も13件あった。			
	反省点	4月は気温が高かったので売上也伸びたが、今回秋の開催が10月から11月に変更されて、気温も低かった影響か昨年よりも売上が伸びなかった。飲食店からは継続的にやっていかないと定着していかないので、引き続き続けてほしいという声が多い。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)と連携実施予定。 摂津市内飲食店とレシピを開発し、摂津市域限定ノンアルコールカクテル「摂津モクテル」として市内飲食店で導入してもらう。また、飲食店のドリンクメニューの改善提案をして利益向上につながるような仕組みづくりを提案していく。			
	人材交流型				
	販路開拓型	4月29日(祝) 摂津モクテル第4弾提供 10～11月 摂津モクテル第5弾提供 秋に実施する摂津市スクラッチカード事業や音千祭などの飲食店イベントと連携して集客や売上増加など相乗効果を目指す。			
	ハズカ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (c) 摂津市と調整・協議をしながら、企画、参加店舗募集を決めて進める。 (d) 参加店舗から要望があれば、専門家による販路開拓相談につなげる。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	摂津市広報や各商工会報、SNS、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業 の変化	16 社	摂津市内で開催される飲食イベントを活用して、摂津モクテル導入による新規顧客開拓を行うことにより、市内だけでなく市外からの顧客を増やすことができるようになり、地域経済の活性化が促進される。また、モクテル導入による原価率低減による利益向上による経営アップ。		
	指標	新規顧客来店or原価率低減につながった企業数	数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		摂津モクテル						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500 円 ×		16	×	1.00	=	808,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							808,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円	
	計							808,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		(a) 府施策連携		(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果	
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		808,000 円 ×	0.50	=	404,000 円	( 0 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名 摂津モクテル

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

16

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスの影響で摂津市内の飲食イベントの実施が中止となり、事業実施が難しいと判断したため。

【今後の改善方策】

新型コロナウイルス終息後は再度飲食イベントに合わせて事業実施していきたい。

【経費内訳】

事業名		出張MOBIOカフェ&常設展示出展支援交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市内の製造業は708社ある。(H28経済センサス調べ)また、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりのまちである。摂津市内には優れた技術力や製品力をもった事業所が多数存在するものの、広くPRできる場所が少ない状態であり、MOBIOの常設展示場へ企画展として1か月間製品等を展示することにより自社を広くPRしていただく。また、プレゼンを行うことにより、自社のPRができるとともに、終了後の交流会により、取引拡大や企業間連携を模索してもらうとともに、セミナーで専門知識の習得を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした708社およびMOBIOの利用者を始めとした大阪府内の製造業者等。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内製造業の製品や技術力の発信の場が少なく、発信できる場を求められているとともに、取引拡大を含めた企業間連携を模索できる場の提供を希望される声も多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年10月3日(木)～28日(月)摂津の元気なものづくり企業展inMOBIOを実施。 初日の10月3日には摂津市企業6社および摂津ブランド企業によるプレゼンを行うとともに、プレゼン終了後にMOBIOカフェを実施。(18時～22時) MOBIO摂津市プレゼン参加が33名(総勢58名※カウント不可含む)の参加のもと実施された。			
	反省点	プレゼン参加企業が若干少なかった。交流会ということもあり、アンケートの回収が難しく、23名分しか回収できなかった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時：2020年5月に出張モビオカフェを摂津市にて実施予定。 場所：摂津市産業支援ルーム 参加予定企業数：シーズ発表プレゼンの募集は3社、交流会参加15社			
	○ 人材交流型	内容： 1.大阪産業技術研究所の職員によるセミナーを実施。			
	○ 販路開拓型	2.摂津の企業およびMOBIOのシーズプレゼンや終了後の名刺交換および情報交換等、参加者同士のマッチング支援。			
	ハズカ型	開催日時：2020年9～11月に常設展示出展を実施予定。 場所：MOBIO 参加予定企業数：常設展示場への出展およびプレゼンの募集は3社、交流会参加15社。 内容：常設展示場における出展支援およびプレゼンや終了後の名刺交換および情報交換等、参加者同士のマッチング支援。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携 商19番 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業による常設展示場への出展支援および交流会 (c)市町村連携 摂津市産業振興課と共催事業 募集および事務作業については、協議後双方で行う。 (d)相談事業相乗効果 相談事業所について販路開拓およびマッチング等相談内容に応じカルテ化				

事業名		出張MOBIOカフェ&常設展示出展支援交流会				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 6社	3社×2回。本会よりチラシおよび広報紙、巡回による出展募集を行う。摂津市産業振興課より窓口および市広報より出展募集を行う。						
	支援対象企業の変化	摂津市内だけでなく、MOBIOの利用者を始めとした周辺事業所との交流により、取引先の拡大や企業間連携が可能となる。							
		指標	自社を広くPRできたと思う事業所		数値目標	4社			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30社	15社×2回。本会よりチラシおよび広報紙、巡回等による参加募集を行う。摂津市産業振興課の窓口および市広報からの参加募集を行うほか、MOBIOに協力依頼し、利用企業に対しても参加募集を行う。						
	支援対象企業の変化	摂津市内だけでなく、MOBIOの利用者を始めとした周辺事業所との交流により、取引先の拡大や企業間連携が可能となる。							
	指標	交流会がネットワークづくりに役立ったと思う事業所		数値目標	60%				
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		30	×	1.00	=	1,212,000 円	
		50,500 円 ×		6	×	1.00	=	303,000 円	
					×		=	0 円	
					(小計)		1,515,000 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) 円								
				計		1,515,000 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	1,515,000 円 ×	1.00	=	1,515,000 円	(	0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

出張MOBIOカフェ & 常設展示出展支援交流会

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

36

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

出張MOBIOカフェ & 常設展示出展支援交流会について、市との連携事業であるため、市と協議しコロナ禍での交流会形式での開催は難しいと判断し中止とする。

【支援効果】

摂津市内だけでなく、MOBIOの利用者を始めとした周辺事業所との交流により、取引先の拡大や企業間連携が可能となる。  
以上の予定であったが、中止としたため、次年度以降の開催を検討する。

【今後の改善方策】

次年度以降のコロナの状況を勘案して開催の検討を行う。

【経費内訳】

40,400×30×1.00=1,212,000  
50,500×6×1.00=303,000  
計1,515,000



事業名		外国人雇用セミナー		新規	継続
想定する実施期間		2019 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	国は外国人労働者の受け入れを拡大しようとしているなか、中小零細企業の事業主や人事担当者は、外国人を雇うことについての知識・対応方法などの情報を知る機会が少なく、外国人への対応に不安を抱えている。また、従業員の採用活動においては応募者が少ないので、人手不足に陥っている企業が多く、外国人の採用・雇用についての問い合わせが多くある。そこで、このセミナーをすることにより、制度面の理解だけでなく実践的な外国人の雇い入れや活用についての知識を得てもらい、人手不足の解消及び外国人の対応ができることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小零細企業の事業主、人事担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	国際化の中で、外国人への対応ができる中小零細企業は少なく、また、人手不足で苦しんでいるので、外国人の雇用・活用については、ニーズがあると考えられる。昨年度も実施し、ホームページ、大阪府総合労働事務所のメルマガから知れ渡り、多くの事業所から問い合わせがあり、反響は非常に大きい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年6月17日(月)、エルおおさかにて開催 申込社数48社、参加社数36社、参加人数37人。セミナー満足度89%、理解度83%。			
	反省点	想定を超える応募があった時の対応について			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	6月に大阪市内にて実施予定。定員は35社。セミナーは約2時間を予定している。内容は「外国人雇用について」を講義形式にて行う。スケジュールは4月に講師選定を行い5月にチラシの作成、6月に発送を行う予定。			
	<input type="radio"/> 人材交流型	内容			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	●外国人が日本で働くにはどんな方法があるのか? ●外国人雇用で知っておくべき基礎知識			
	<input type="radio"/> ハブ型	●職場での指導教育のポイント ●生活面でのサポートの基本			
	<input type="radio"/> 独自提案型	●外国人雇用は職場のルールを見直すチャンス ●外国人雇用における助成金について ●なぜいま、外国人雇用が注目されているのか?			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
		(a)府施策連携労11番 (b)広域連携「四條畷市商工会」と「摂津市商工会」で連携をとる。講師については、摂津で選定する。会場は大阪市内で行なう。案内等は、四條畷と摂津で協力してPRを行なう。 (d)相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事業にもつなげる。			

事業名		外国人雇用セミナー				新規	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	摂津市、四條畷市内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。また大阪府下の事業所向けにHP、大阪府総合労働事務所のメルマガ配信にて募集を行う。				
	支援対象企業の変化	中小零細企業の事業主、人事担当者が受講することにより、対応方法・雇用・活用についての知識を習得することができる。それにより、人材が定着することができ、事業の拡大ができる。					
	指標	外国人の雇用について理解できた事業者の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 20,200 円 ×	35 ×	1.00 =	707,000 円		
		円 ×	×	=	0 円		
		円 ×	×	=	0 円		
					(小計)	707,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円	
						計 707,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
707,000 円 × 1.00 =		707,000 円	( 0 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リツ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会	509,304 円	募集企業数で配分。 摂津18社、四條畷17社。 大阪市内で開催の為、会場費等の経費は、幹事の摂津市商工会に加算。			
		四條畷市商工会	197,696 円				
			円				
			円				
		円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

外国人雇用セミナー

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

35

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症の影響で外国からの入国制限となっており、外国人が日本に来ることができないので、実施できないと判断した。

【支援効果】

【今後の改善方策】

今後コロナ後に外国人雇用のニーズが高まってきたら実施したい。

【経費内訳】

事業名		BCP策定セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	東日本大震災や平成30年度に発生した大阪北部地震、西日本豪雨、関西を直撃した台風21号による経営リスクに対する防災・減災意識の高まりや新型コロナウイルス感染症、地球温暖化による豪雨災害の多発や近年発生が予想される南海トラフ地震などのリスク及びその影響を軽減するための取組や対策として、中小企業においてもBCPを策定することがますます重要となってきた。しかし、残念ながら、現状は、中小・零細企業はほとんど策定されていない現状である。そこで、今年6月に事業継続力強化支援計画の認定申請を摂津市と共に申請するとともに、摂津市内の事業者を対象にセミナーの開催を通じてBCP策定の重要性等の周知・普及促進を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内商工業者 2,836者 (うち中小企業者2,832者、小規模事業者2,412者)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業継続計画(BCP)策定企業は15%、策定の意向ありは45%(帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2019年)」多発する豪雨災害などで経営を取り巻くリスクが高まっているとともに、コロナ禍という厳しい状況の中で、事業者が講じるべき防災・減災対策の重要性やニーズも高まっている。			
これまでの 取組状 況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ どこ で 何を どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成型	事例をもとに、緊急時の災害対策について学べるBCPセミナーを開催。 【開催日】令和2年10月頃に開催予定。 【場 所】摂津市商工会			
	人材交流型	【内 容】 ・大阪府が提供する簡易版BCP様式による策定支援 ・中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定支援			
	販路開拓型	・連携する損害保険会社の協力を得て、同社が提供する簡易版BCP様式での策定支援事例紹介 ・損害保険を活用したリスクファイナンス			
	ハズ ン型	【講 師】事業継続力強化支援計画で連携している事業者に講師派遣を依頼。			
	独自提案型	当日、新型コロナウイルス感染症で会場受講できない方にはWEB受講も可能とする。			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
	(a)府施策連携商工関係No9 BCP・BCMの普及促進による。大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」等の紹介も行う。 (c)市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。 (d)相談事業相乗効果 策定支援企業の相談対応や、そのための専門家への繋ぎ支援を行う。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び募 集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報や案内チラシの発送、ホームページや摂津市のホームページにも掲載するとともに、巡回・窓口配布にて行う。 会場の受講者数は新型コロナウイルス感染対策で会議室の定員の半分以下とする。		
	支援対象企業 の変化	参加企業が本セミナーを受講することで、大規模災害等に対する事前対策の必要性を理解し、BCP策定の必要性について検討するとともに、策定の際に必要な知識や情報および、その運用する際に役立てることが出来る。			
		指標	事業継続計画等の策定企業数	数値目標	24社
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		BCP策定セミナー					新規/継続	新規
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	20,200 円 ×	24	×	1.00 =	484,800 円	
			円 ×		×	=	円	
			円 ×		×	=	円	
		(小計)						484,800 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
計							484,800 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	484,800 円 ×		1.00 =		484,800 円		( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはエリアで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

BCP策定セミナー

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

24

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症や豪雨災害が続いており、事業者の経営リスク及びその影響を軽減するための取組や対策として、中小企業においてもBCP策定することがますます重要となってきた為

【支援効果】

事業継続力強化支援計画や簡易BCPの作成により事業者のリスクマネジメントについての意識と対応力の向上につながる。

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		感染症対策による安心安全な100円商店街（摂津市商業活性化事業）	新規/継続	新規
想定する実施期間		2020 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市にある4商店街については、新型コロナウイルスの影響による外出自粛等の影響により、これまでにない打撃を受け、集客や売上が大幅に減少傾向にある。</p> <p>また、摂津市内の飲食店でもクラスターが発生していることから、商店街の事業主に新型コロナウイルス感染症対策の徹底を啓発素材を掲示しながら行い、安心して商店街に来てもらうことを周知する。</p> <p>それに伴い、本格的な感染が拡がることが予想される冬に備え、11～12月頃に感染症対策を周知し、行った上、100円商店街を実施する。</p> <p>100円商店街事業はこれまで商店街に来たことが無い、関心を持たない顧客に対して、100円商品を販売することで店を知ってもらうとともに、お店に入ってもらうきっかけを作り、間口を拡げることにより、これまで入り難かった商店街のお店に入りやすくする、ついで買いを狙うなど、多くの効果が見込まれる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>摂津市内の①千里丘ことぶき商店街②正雀駅前商店街③正雀本町商店街の3商店街に加え、④とりかい商店街（係数10未満）の4商店街にある飲食・小売・サービス業等をメインとした約68店舗を対象とする。</p>		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>100円商店街事業としては、大がかりな商店街イベントのように商店街の代表や担当者だけに事業に対する負担がかかるのではなく、また各個店への負担も最小限で済ませることができるイベントでありながら、販促効果があることから根強いニーズがある。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>感染症対策の啓発としては、大阪府の「感染防止ステッカー」への登録と「コロナ追跡システム」の活用推進を行い、活用店舗数を報告する。</p> <p>本事業承認後に各商店街組織全体で感染症対策に取組みため、大阪府に啓発素材の使用申請を取りまとめて行い、啓発素材取得後に「のぼり」「タペストリー」「ポスター」などを作製し、8月～9月を目途に商店街に掲示し、感染症対策を行っている商店街であることを「見える化」とともに、商店街感染症対策等支援事業特設サイトの商店街レポートなどで情報発信等を行いPRする。</p>		
	人材交流型	<p>また、更なる需要喚起の取組みのため、国のGoTo商店街事業への応募申請を促し、申請サポートを行う。</p>		
	○ 販路開拓型	<p>コロナの本格的な流行が懸念される冬に向けて11月～12月に100円商店街を実施する。</p> <p>実施にあたっては、全振連が公表している「商店街における感染症防止対策に向けた基本的な方針」を遵守し、参加店舗が創意工夫を凝らした100円商品を販売し、各店舗の集客力と認知度アップを図る。また、当日はのぼりを商店街に掲示するとともに、新聞折込等でチラシを配布し、消費者へのPRを行う。</p>		
	ハズカ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p><input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果</p> <p>(a) 商-27 商店街の感染症対策の促進・・・感染防止啓発素材の提供を受け、商店街や各店舗に感染症対策を普及させる。</p> <p>(c) 市産業振興課については、後援申請を行い、窓口や広報紙を使った広報支援をもらう。商工会については、コロナ対策の推進および事業実施、店舗募集を含めた広報支援等を行う。他に市商店街連合会の協力を得て実施する。</p> <p>(d) 「100円商店街」を通じて店舗の見せ方などの「気づき」を得て貰うことで、POPやSNSなどを通じた今後の販売促進支援に繋げる。</p>			

事業名		感染症対策による安心安全な100円商店街（摂津市商業活性化事業）				新規/継続	新規	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	100円商店街に参加する3商店街+1商店街（係数満たさない）内の30~40事業所。					
	支援対象企業の変化	コロナ対策の周知を徹底することにより、コロナへの危機管理が必要であることを理解してもらおうとともに、100円商店街を通じて集客力と認知度アップの重要性を理解してもらい、その他のイベントやPR法の重要性を理解いただける。						
	その他目標値	指標	コロナ対策と販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標	70%			
算定基準により算出される額	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒	50,500 円 ×	3 ×	10.00 =	1,515,000 円			
		円 ×	×	=	0 円			
		円 ×	×	=	0 円			
		(小計) 1,515,000 円						
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）					0 円	
		計 1,515,000 円						
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不							
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
		②受益者負担	円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
1,515,000 円 ×		1.00 =	1,515,000 円	( 0 円)				
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

感染症対策による安心安全な100円商店街（摂津市商業活性化事業）

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

3

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスの影響による外出自粛等の影響により集客や売上が大幅に減少傾向にある商店街の感染症対策を徹底するとともに、安心・安全の商店街を地域のお客様に100円商店街を通して知ってもらうことで信頼性向上を図る。

【支援効果】

新型コロナで来店を控えている高齢者等に安心安全の商店街への集客を促す。

【今後の改善方策】

感染症対策を徹底し、販路支援として実施

【経費内訳】

$50,500$ （販路支援） $\times$ 3（商店街） $\times$ 10.00（係数） $=$ 1,515,000

事業名		アフターコロナにおける新しい働き方（テレワークの導入）セミナー	新規	新規
想定する実施期間		2 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>現在、コロナの影響により大企業を中心にテレワークが始まっている。また、厚生労働省のホームページ（注）の新しい生活様式の実践例の中の働き方の新しいスタイルにテレワークやローテーション勤務、会議はオンラインが掲載されており、中小零細企業においても、人材を定着させるためにテレワークが有効な手段として考えられる。しかし、このような現状の中で中小零細企業の事業主や人事担当者がテレワークについて対応方法を知る機会は少ない。そこで、テレワークについての対応方法を理解してもらい、自社の従業員の人材定着を図ることを目的としたセミナーを開催する。受講いただいた結果、人材が定着し会社が安定する。</p> <p>注：参考URL  <a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html</a></p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業、零細企業の事業主、人事担当者		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在、中小零細企業は、コロナの影響により新しい働き方について対応を迫られているが、テレワークに関する知識が不足しており、需要があると考えられる。また、従業員がコロナに感染してしまうと事業所閉鎖等により、経営に大きな支障をきたすため、テレワークを導入する会社も多くあると考えられる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値			
	反省点			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	<p>11月頃に摂津市内にて実施予定。Webセミナー他を約2時間予定している。内容は「新しい働き方・テレワークについて」を講義形式にて行う。スケジュールは9月に講師選定を行い10月にチラシの作成、10月に発送を行う予定。</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●テレワークとは??</li> <li>●会社で働いてもらう時の様々な契約について（例：業務委託社員他）</li> <li>●テレワークの種類（SOHO他）について</li> <li>●働き方改革推進支援助成金について</li> <li>●アフターコロナにおける労務管理上の注意点について</li> <li>●アフターコロナにおける新しい働き方について</li> </ul>		
	<input type="radio"/> 人材交流型			
	<input type="radio"/> 販路開拓型			
	<input type="radio"/> ハブ型			
	<input type="radio"/> 独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
		<p>(a)府施策連携労11番（コロナパッケージ）</p> <p>(b)広域連携「四條畷市商工会」と「摂津市商工会」で連携をとる。講師については、摂津で選定する。会場は摂津市内で行なう。案内等は、四條畷と摂津で協力してPRを行なう。</p> <p>(d)相談事業相乗効果  参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事業にもつなげる。カルテ化目標率—参加企業の10%。</p>		

事業名		アフターコロナにおける新しい働き方（テレワークの導入）セミナー				新規	新規
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 35 社	摂津市、四條畷市内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。また大阪府下の事業所向けにHP、大阪府労働環境課のメルマガ配信にて募集を行う。				
	支援対象企業の変化	中小企業、零細企業の事業主、人事担当者が受講することにより、対応方法についての知識を習得することできる。それにより、人材が定着することができ、事業の拡大ができる。					
	指標	テレワーク等の雇用について理解できた事業者の割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容→						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 20,200 円 ×	35 ×	1.00 =	707,000 円		
					0 円		
					0 円		
	(小計)					707,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）					円	
計					707,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
707,000 円 ×		1.00 =	707,000 円	( 0 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）			
	○	摂津市商工会	509,304 円	募集企業数で配分。 摂津18社、四條畷17社。 摂津市内で開催の為、会場費等の経費は、幹事の摂津市商工会に加算。			
		四條畷市商工会	197,696 円				
			円				
			円				
		円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

アフターコロナにおける新しい働き方（テレワークの導入）セミナー

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

35

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

大企業を中心にテレワークの導入が進んでいるが、中小零細企業はテレワークの導入が少なく、今後コロナ後の新しい働き方に対応するテレワーク導入のセミナー開催が必要であると判断した。

【支援効果】

参加企業はテレワークについての対応方法を理解でき、自社の従業員の人材定着を図れる

【今後の改善方策】

コロナの感染者数が増えてきているので、感染症対策を徹底する。

【経費内訳】

摂津市商工会 509, 304円  
四條畷市商工会 197, 696円

事業名		障がい者 求人・求職マッチング		新規/継続	継続
想定する実施期間		2002 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業にとって、障がい者採用は法定雇用率の観点から必要不可欠であるが、採用ツールが少ない課題がある。よって本フェアを実施することによりマッチングの場を提供し雇用促進を勧めることを目的とします。また求職者である障がい者には、生活の安定、福祉の増進を図ります。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業者と障がいを持った求職者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職にハンデのある障がい者の人たちの就職チャンスおよび企業のCSRの自覚を促す社会的な必要性があります。法令的にも平成30年4月1日より法定雇用率が2.2%に引き上げられ、対象事業所が従業員45.5人以上と拡大され中小事業所も対応が必要になります。令和3年4月までには、更に0.1%引き上げ予定であり、そうした外部環境の変化から事業所の障がい者の採用意欲は益々高くなりニーズは非常に高いです。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年9月6日(金)に摂津市立コミュニティプラザにて開催。参加企業数13社、面接者75人、雇用・就労・職業訓練相談3人。求職者は摂津市を含む19市から集まった。			
	反省点	会場を大きな会場に変更して2年目になるが、面接者は30年度は92人、令和元年度75人と前回よりは若干減少した。また昨年度より実施している企業からの1分間PRは、企業と求職者共に好評であった。企業数は平成30年度11社、令和元年度13社と増加しており企業からの出店意欲は高いため、求職者の増加を目指した広報にも力を入れていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。支援企業数11社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府と共催して、障がい者の就職面接会を行う。それに併せて、雇用・就労相談、職業訓練相談、福祉・保健関係相談の開催も協議する。 スケ			
	○ 人材交流型	ジュール(予定)			
	販路開拓型	5月～6月 関係機関と打ち合わせ 7月 事業所へ案内送付 8月 事業所選定、広報開始			
	ハブ型	(支援学校、駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。HP、大阪府メルマガ、ネット掲示。市広報誌、シティライフへの情報誌にて周知)			
	独自提案型	9月当日 参加事業所説明会、過去の採用成功事例紹介後に事業実行			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携労7番 障がい者人材確保支援事業。総合労働事務所とも連携する。 (c) 摂津市、ハローワーク、大阪府等と調整・協議をしながら、求人企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	障がい者の雇用に取り組もうとする事業所を、商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。		
		11 社			
	支援対象企業の変化	「障がい者就職面接会」に参加し、求人を確保することによって、長期的な計画をたてて、事業活動を行うことができ、有能な人材を確保することができる。障害者雇用に対して前向きに取り組むことで、CSR活動として経営に寄与できる。また、参加企業の今後の求人活動等に対し、労務支援等、相談事業にもつなげる。			
		指標	面接から採用に至った人数	数値目標	5人
その他目標値	目標値の内容⇒	障がい者就職フェアで企業との面接を行った人			
	90 人				

事業名		障がい者 求人・求職マッチング						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,400 円 ×		11 ×		1.00 =	444,400 円			
		40,400 円 ×		90 ×		0.05 =	181,800 円			
		円 ×		×		=	0 円			
	(小計)							626,200 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
	計								626,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
			②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>			(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
626,200 円 ×			1.00 =			626,200 円 ( 0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者 求人・求職マッチング		新規/継続	継続
想定する実施期間		2002 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業にとって、障がい者採用は法定雇用率の観点から必要不可欠であるが、採用ツールが少ない課題がある。よって本フェアを実施することによりマッチングの場を提供し雇用促進を勧めることを目的とします。また求職者である障がい者には、生活の安定、福祉の増進を図ります。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業者と障がいを持った求職者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職にハンデのある障がい者の人たちの就職チャンスおよび企業のCSRの自覚を促す社会的な必要性があります。法令的にも平成30年4月1日より法定雇用率が2.2%に引き上げられ、対象事業所が従業員45.5人以上と拡大され中小事業所も対応が必要になります。令和3年4月までには、更に0.1%引き上げ予定であり、そうした外部環境の変化から事業所の障がい者の採用意欲は益々高くなりニーズは非常に高いです。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年9月6日(金)に摂津市立コミュニティプラザにて開催。参加企業数13社、面接者75人、雇用・就労・職業訓練相談3人。求職者は摂津市を含む19市から集まった。			
	反省点	会場を大きな会場に変更して2年目になるが、面接者は30年度は92人、令和元年度75人と前回よりは若干減少した。また昨年度より実施している企業からの1分間PRは、企業と求職者共に好評であった。企業数は平成30年度11社、令和元年度13社と増加しており企業からの出店意欲は高いため、求職者の増加を目指した広報にも力を入れていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。支援企業数11社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府と共催して、障がい者の就職面接会を行う。それに併せて、雇用・就労相談、職業訓練相談、福祉・保健関係相談の開催も協議する。			
	○ 人材交流型	スケジュール(予定) 5月～6月 関係機関と打ち合わせ			
	販路開拓型	7月 事業所へ案内送付 8月 事業所選定、広報開始			
	ハブ型	(支援学校、駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。HP、大阪府メルマガ、ネット掲示。市広報誌、シティライフへの情報誌にて周知) 9月当日 参加事業所説明会、過去の採用成功事例紹介後に事業実行			
	独自提案型	<b>(コロナ対策)</b> ①会場である摂津市コミュニティプラザのコロナ下での上限は78人(従来定員の1/3)です。それに合わせて出展企業ブースを9社分とします。また面接者と間隔を最低1mは空けます。 ②面接者は予約制とし集中状態を防ぎます。また、別室を2部屋用意し、早めに来られた方にはそちらで待機していただき、密状態を防ぎます。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携労7番 障がい者人材確保支援事業。大阪府労働環境課とも連携する。 (c)摂津市、ハローワーク、大阪府等と調整・協議をしながら、求人企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	障がい者の雇用に取り組もうとする事業所を、商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。		
		9 社			
	支援対象企業の変化	「障がい者就職面接会」に参加し、求人を確保することによって、長期的な計画を立てて、事業活動を行うことができ、有能な人材を確保することができる。障害者雇用に対して前向きに取り組むことで、CSR活動として経営に寄与できる。また、参加企業の今後の求人活動等に対し、労務支援等、相談事業にもつなげる。			
		指標	面接から採用に至った人数	数値目標	5人
その他目標値	目標値の内容⇒				
	90 人	障がい者就職フェアで企業との面接を行った人			

事業名		障がい者 求人・求職マッチング					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,400 円 ×		9	×	1.00 =	363,600 円	
		40,400 円 ×		90	×	0.05 =	181,800 円	
					×		0 円	
	(小計)							545,400 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円
	計							545,400 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
545,400 円 ×			1.00 =			545,400 円 ( 0 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

障がい者 求人・求職マッチング

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

9

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスの影響にて、会場では計画の人数が収容できないため。  
支援企業数 変更前11社⇒変更後9社

【支援効果】

面接希望者を完全予約制にて対応することで新型コロナウイルスの対策とする。

【今後の改善方策】

次回以降の開催について検討していく。

【経費内訳】

無

事業名		労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～		新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	残業時間の年間360時間以内の義務化、年次有給休暇の年間5日以上取得義務付けなどの「働き方改革」について現在、事業所の対応が必要です。商工会、会議所にも36協定の新様式への相談、有給5日の相談、同一賃金同一労働の相談などが増えています。これらの内容を事業所が理解するためには基本的な労務管理や労働保険、社会保険、労働法等の基礎知識が必要です。そこで本セミナーを実施することにより基礎的な知識から、最新の情報まで紹介します。セミナーでは実践の現場の情報を多く取り入れることにより自社について考えてもらい、労働者に長く働いてもらう環境を自ら作ることができるようになることを目的とします。それにより、経営を労務面からも安定させることができます。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者の事業主並びに人事・労務担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の多くは、社内の教育部門を持たないところが多く、部門別研修のノウハウにも乏しいところが多い。また最新の法改正等の情報を入手する環境に乏しいため本事業に対するニーズは高い。商工会、会議所は日々事業所から相談を受けている経験から、毎年の改正点の中から小規模事業所に必要なものを説明する。また、改正点を踏まえた事業所の運営方法を提案するなどの公的機関の説明会とは違った内容としたい。昨年度も実施し、ホームページ、大阪府総合労働事務所のメルマガから知れ渡り大阪府内中の事業所から問い合わせがあり、反響は非常に大きい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年8月27日(火)・9月3日(火)・9月10日(火)の3回に亘り摂津市商工会にて開催。申込社数61社、参加社数49社、参加人数53人。セミナー満足度88%、理解度86%。			
	反省点	参加者より、内容が多く時間が足りないので増やして欲しいとの要望がある。受講者の集中力持続時間を考えると難しいが、講師と時間、内容を調整したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会の会議室で開催予定。 テーマを「雇用保険・社会保険(適用編)」「雇用保険・社会保険(給付編)」「労務管理のポイント」に分けて開催する。3回のセミナーで従業員管理の基礎的な手続きから今年度の法改正による手続きの変更点、最新法令の紹介、周知、変更による助成金の提案までを行う。			
	人材交流型	研修時間は、それぞれ3時間程度を予定する。			
	販路開拓型	講師はテーマによって分け、得意分野を講演してもらう。 (スケジュール予定) 6月頃に、講師選定			
	ハイクラス型	7月頃に、講師及び摂津・茨木の担当で詳細な打合せを行なう。 8月頃に、発送作業、広報開始			
	独自提案型	8月末～9月頃に、開催予定。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 労11番 雇用・労働啓発セミナー事業 (b)「摂津市商工会」と「茨木商工会議所」で連携をとる。各テーマによって講師は茨木と摂津でそれぞれ選定する。会場は摂津市商工会で開催する。 (d)相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、相談事業にもつなげる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市、茨木内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。またHP、大阪府総合労働事務所のメルマガ配信にて募集を行う。		
	支援対象企業の変化	50 社	労務担当者が受講することにより、労働法の最新情報を入手することができる。それにより自社の労務管理を見直し法改正に対応できる。そういった労務管理が働きやすい労働環境を創出することに繋がる。		
	その他目標値	指標	自社の労務管理の見直しに役立つと思った事業者の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		50	×	1.30	=	1,313,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							1,313,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円
	計								1,313,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,313,000 円 ×			1.00 =			1,313,000 円 ( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		794,984 円		募集企業数で配分。 摂津26社、茨木24社。 摂津で開催の為、会場費等の経費は、 摂津市商工会に加算。			
		茨木商工会議所		518,016 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～		新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	残業時間の年間360時間以内の義務化、年次有給休暇の年間5日以上の取得義務付けなどの「働き方改革」について現在、事業所の対応が必要です。商工会、会議所にも36協定の新様式への相談、有給5日の相談、同一賃金同一労働の相談などが増えています。これらの内容を事業所が理解するためには基本的な労務管理や労働保険、社会保険、労働法等の基礎知識が必要です。そこで本セミナーを実施することにより基礎的な知識から、最新の情報まで紹介します。セミナーでは実践の現場の情報を多く取り入れることにより自社について考えてもらい、労働者に長く働いてもらう環境を自ら作ることができるようになることを目的とします。それにより、経営を労務面からも安定させることができます。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者の事業主並びに人事・労務担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の多くは、社内の教育部門を持たないところが多く、部門別研修のノウハウにも乏しいところが多い。また最新の法改正等の情報を入手する環境に乏しいため本事業に対するニーズは高い。商工会、会議所は日々事業所から相談を受けている経験から、毎年の改正点の中から小規模事業所に必要なものを説明する。また、改正点を踏まえた事業所の運営方法を提案するなどの公的機関の説明会とは違った内容としたい。昨年度も実施し、ホームページ、 <b>大阪府労働環境課</b> のメルマガから知れ渡り大阪府内中の事業所から問い合わせがあり、反響は非常に大きい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年8月27日(火)・9月3日(火)・9月10日(火)の3回に亘り摂津市商工会にて開催。申込社数61社、参加社数49社、参加人数53人。セミナー満足度88%、理解度86%。			
	反省点	参加者より、内容が多く時間が足りないので増やして欲しいとの要望がある。受講者の集中力持続時間を考えると難しいが、講師と時間、内容を調整したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会の会議室で開催予定。 テーマを「雇用保険・社会保険(適用編)」「雇用保険・社会保険(給付編)」「労務管理のポイント」に分けて開催する。3回のセミナーで従業員管理の基礎的な手続きから今年度の法改正による手続きの変更点、最新法令の紹介、周知、変更による助成金の提案までを行う。 研修時間は、それぞれ3時間程度を予定する。 講師はテーマによって分け、得意分野を講演してもらう。			
	人材交流型				
	販路開拓型	<b>(コロナ対策)</b> <b>①会場である摂津市商工会の会議室では参加者の着席間隔を最低1mは空ける(上限20名)。</b> <b>②講習内容をビデオ撮影し、WEB受講にて30名以上の参加者を募る。</b>			
	ハイクラス型	(スケジュール予定) 6月頃に、講師選定 7月1日に、講師及び摂津・茨木の担当で詳細な打合せを行う。 8月頃に、発送作業、広報開始 <b>第一回9月17日(木)、第二回9月24日(木)、第三回10月6日(火)に開催予定。</b>			
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 労11番 雇用・労働啓発セミナー事業 (b)「摂津市商工会」と「茨木商工会議所」で連携をとる。各テーマによって講師は茨木と摂津でそれぞれ選定する。会場は摂津市商工会で開催する。 (d)相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、相談事業にもつなげる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	摂津市、茨木内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。またHP、 <b>大阪府労働環境課</b> のメルマガ配信にて募集を行う。		
	支援対象企業の変化	50 社	労務担当者が受講することにより、労働法の最新情報を入手することができる。それにより自社の労務管理を見直し法改正に対応できる。そういった労務管理が働きやすい労働環境を創出することに繋がる。		
	その他目標値	指標	自社の労務管理の見直しに役立つと思った事業者の割合	数値目標	70%
	目標値の内容→				

事業名		労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		50	×	1.30	=	1,313,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							1,313,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円
	計								1,313,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,313,000 円 ×			1.00 =			1,313,000 円 ( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		794,984 円		募集企業数で配分。 摂津26社、茨木24社。 摂津で開催の為、会場費等の経費は、 摂津市商工会に加算。			
		茨木商工会議所		518,016 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

労働法改正セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

50

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスの影響にて、会場講習では計画の人数が収容できないため。

【支援効果】

- ①講習会をWEB対応も可にすることで、収容できない参加者をフォローできる。
- ②会場より遠距離の希望者を取り込むことができる。

【今後の改善方策】

今回を契機にWEB対応できるようになると参加者に選択肢を与えられる。

【経費内訳】

無

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時、また社会的課題やニッチな市場に対する新サービス展開時に金融機関から資金調達する場合、既存事業の決算内容による可能範囲額の融資しか受けることができず、経営余力のある事業所でないとなりと取り組みが難しい現状にある。</p> <p>新たな資金調達手段となるクラウドファンディングは不特定多数の個人から少額の出資を募ることができるため、この資金面での課題解消に有効である。その一方で、クラウドファンディングで出資を募るためには、出資者である個人にSNSなどを通じていかに共感や興味をもたれるような商品や事業を展開するかが非常に重要になる。そこで、普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、クラウドファンディングによって、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進する。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻、吹田、島本および周辺地域の全事業所の事業主および担当者。創業者及び創業予定者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	北摂地域には資金や経営体力がなく取り組めていない中小零細企業が多いが、社会的課題にビジネスとして前向きに取り組む事業所も増えてきている。北摂各市では創業支援計画に基づいて、創業者、創業予定者の掘り起こしをしており、ニーズは高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和2年2月6日(木)摂津市産業支援ルームにて開催予定。定員30名 (前年度33名参加)</p> <p>テーマ「知らなきゃ損する!あなたにもできる!実践クラウドファンディング!クラウドファンディング活用セミナー」</p> <p>講師 一般社団法人ビジネス共創協会 代表理事 山之内 敦 氏</p> <p>30個以上のクラウドファンディングを実施した零細企業社長の実体験からどんな企画が向いているのか、実施のスケジュールなどプロジェクトを成功させる秘訣をグループワークを通じて体験・学ぶことで、普及・活用を図る。</p>			
	反省点	昨年クラウドファンディングセミナーに参加した企業が取り組んだプロジェクト2社の事例紹介や学生が現在取り組んでいるプロジェクトをグループワークで体験して、実際に取り組んだ方の生の声やプロジェクトを成功させるための具体的な実務を学んでもらい、活用企業の増加を目指す。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員、創業者、創業予定者の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。			
	人材交流型	クラウドファンディング活用セミナー			
	販路開拓型	開催時期:令和2年11月～令和3年2月 講師:未定 開催場所:未定			
	ハブ 杓型	クラウドファンディング事業者の事例紹介やプロジェクト成功者による講演を企画し、一般の事業者・創業者だけでなく、三島地域に特化した社会的課題やニッチな市場に対する新サービスの事業計画やアイデアを持った事業者・創業者等にも参加を促す。セミナーでは、多様な参加者のクラウドファンディングの具体的な手法を学んでもらうとともに、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進していく。			
	独自提案型	希望者がいれば、後日個別相談も対応する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)商-17 大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループとの連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業をクラウドファンディング運営事業者等に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c)創業者・創業希望者への創業支援で摂津市と連携する。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業の変化	30	新たな資金調達手段としてクラウドファンディングを知ってもらう事により、新たな商品開発や新事業展開時により資金調達する選択肢が増え、あわせて消費者ニーズなども事前に調査することもできるようになり、実現可能性が高まる。		
	指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数	数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		クラウドファンディング活用セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		30	×	1.00	=	606,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							606,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円	
	計							606,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
606,000 円 ×			1.00	=	606,000 円	( 0 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		279,400 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分 7件			
		高槻商工会議所		99,400 円		7件			
		茨木商工会議所		99,400 円		7件			
		吹田商工会議所		99,400 円		7件			
		島本町商工会		28,400 円		2件			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



事業名		クラウドファンディング活用セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時、また社会的課題やニッチな市場に対する新サービス展開時に金融機関から資金調達する場合、既存事業の決算内容による可能範囲額の融資しか受けることができず、経営余力のある事業所でないとなりと取り組みが難しい現状にある。</p> <p>新たな資金調達手段となるクラウドファンディングは不特定多数の個人から少額の出資を募ることができるため、この資金面での課題解消に有効である。その一方で、クラウドファンディングで出資を募るためには、出資者である個人にSNSなどを通じていかに共感や興味をもたれるような商品や事業を展開するかが非常に重要になる。そこで、普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、クラウドファンディングによって、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻、吹田、島本および周辺地域の全事業所の事業主および担当者。創業者及び創業予定者。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	北摂地域には資金や経営体力がなく取り組めていない中小零細企業が多いが、社会的課題にビジネスとして前向きに取り組む事業所も増えてきている。北摂各市では創業支援計画に基づいて、創業者、創業予定者の掘り起こしをしており、ニーズは高い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和2年2月6日(木)摂津市産業支援ルームにて開催予定。定員30名 (前年度33名参加)</p> <p>テーマ「知らなきゃ損する!あなたにもできる!実践クラウドファンディング!クラウドファンディング活用セミナー」</p> <p>講師 一般社団法人ビジネス共創協会 代表理事 山之内 敦 氏</p> <p>30個以上のクラウドファンディングを実施した零細企業社長の実体験からどんな企画が向いているのか、実施のスケジュールなどプロジェクトを成功させる秘訣をグループワークを通じて体験・学ぶことで、普及・活用を図る。</p>		
	反省点	昨年クラウドファンディングセミナーに参加した企業が取り組んだプロジェクト2社の事例紹介や学生が現在取り組んでいるプロジェクトをグループワークで体験して、実際に取り組んだ方の生の声やプロジェクトを成功させるための具体的な実務を学んでもらい、活用企業の増加を目指す。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員、創業者、創業予定者の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。		
	人材交流型	クラウドファンディング活用セミナー		
	販路開拓型	<p>開催時期:令和2年11月～令和3年2月 講師:未定 開催場所:未定</p> <p>クラウドファンディング事業者の事例紹介やプロジェクト成功者による講演を企画し、一般の事業者・創業者だけでなく、三島地域に特化した社会的課題やニッチな市場に対する新サービスの事業計画やアイデアを持った事業者・創業者等にも参加を促す。セミナーでは、多様な参加者のクラウドファンディングの具体的な手法を学んでもらうとともに、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進していく。希望者がいれば、後日個別相談も対応する。開催1~2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。</p>		
	ハズレ型			
	独自提案型	<p><b>新型コロナウイルス感染症の影響により、当日はZOOM等を用いたオンライン受講も可能とするとともに、後日の個別相談もオンラインを可能とする。</b></p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a) 府施策連携	○ (b) 広域連携	○ (c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果
	<p>(a) 商-17 大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループとの連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業をクラウドファンディング運営事業者等に繋ぐ</p> <p>(b) 広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。</p> <p>(c) 創業者・創業希望者への創業支援で摂津市と連携する。</p> <p>(d) 参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。</p>			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。	
		30		
	支援対象企業の変化	新たな資金調達手段としてクラウドファンディングを知ってもらう事により、新たな商品開発や新事業展開時により資金調達する選択肢が増え、あわせて消費者ニーズなども事前に調査することもできるようになり、実現可能性が高まる。		
	指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数	数値目標	10社

事業名		クラウドファンディング活用セミナー					新規/継続	継続
その他目標値		目標値の内容⇒						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円	
		円 ×		×		=	0 円	
		円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							606,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
計							606,000 円	
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
	606,000 円 ×			1.00 =			606,000 円 ( 0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会	279,400 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分 7件			
		高槻商工会議所	99,400 円		7件			
		茨木商工会議所	99,400 円		7件			
		吹田商工会議所	99,400 円		7件			
		島本町商工会	28,400 円		2件			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

クラウドファンディング活用セミナー

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

30

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症の影響で会場受講が難しくなることが想定されるため、オンラインでの受講も可能とする。

【支援効果】

クラウドファンディングによる資金調達や販路開拓の目的は変わらず。

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、4,000社を上回る事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の73%を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていくのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の事業所(全業種)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	マッチングフェア参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年2月5日(水)摂津市立コミュニティプラザにて、摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所で開催予定(1/31現在109名申込) 「オールジャパン体制で世界に挑む次世代医薬品・高度なものづくり技術で挑戦する医療機器への参入」をテーマにペプチスター(株)取締役 藤家新一郎氏 と(株)クロスエフェクト代表取締役 竹田正俊氏の講演と自由名刺交換会を開催。			
	反省点	本年7月に摂津市に設立されたばかりの製薬会社と中小企業で唯一国立循環器病研究センター「オープンイノベーションラボ」に入居された事業所の講演を通じて、今後の健都で展開される医療ビジネスに興味を持ってもらい参入を促進するテーマでビジネス交流をメインにしている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時:令和3年2月 場所:摂津市立コミュニティプラザ 3階 コンベンションホール			
	人材交流型	主催:摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫 共催:(株)大阪彩都総合研究所 参加予定事業所数:75社			
	販路開拓型	内 容:講演会・名刺交換・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチングの促進を行う予定。			
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)大阪彩都総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業の変化	75 社			
	その他目標値	指標	名刺交換をすることができた事業所数	数値目標	25社
	目標値の内容→				

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		75 ×		1.00 =	3,030,000 円		
							0 円		
							0 円		
	(小計)							3,030,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円
	計								3,030,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		(a) 府施策連携		(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携		(d) 相談事業相乗効果	
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		3,030,000 円 ×		0.50 =	1,515,000 円	( 0 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、4,000社を上回る事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の73%を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていくのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の事業所(全業種)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	マッチングフェア参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年2月5日(水)摂津市立コミュニティプラザにて、摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所で開催予定(1/31現在109名申込) 「オールジャパン体制で世界に挑む次世代医薬品・高度なものづくり技術で挑戦する医療機器への参入」をテーマにペプチスター(株)取締役 藤家新一郎氏 と(株)クロスエフェクト代表取締役 竹田正俊氏の講演と自由名刺交換会を開催。			
	反省点	本年7月に摂津市に設立されたばかりの製薬会社と中小企業で唯一国立循環器病研究センター「オープンイノベーションラボ」に入居された事業所の講演を通じて、今後の健都で展開される医療ビジネスに興味を持ってもらい参入を促進するテーマでビジネス交流をメインにしている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時:令和3年2月 場所:摂津市立コミュニティプラザ 3階 コンベンションホール			
	人材交流型	主催:摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫 共催:(株)大阪彩都総合研究所 参加予定事業所数:75社			
	販路開拓型	内 容:講演会・名刺交換・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチングの促進を行う予定。			
	ハズカ型	<b>新型コロナウイルスの影響で会場の集団開催が難しいため、感染対策で講演会・交流会ともにオンラインで開催する。</b>			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)大阪彩都総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業の変化	75 社			
	その他目標値	目標値の内容→	指標	名刺交換をすることができた事業所数	数値目標 25社

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		75 ×		1.00 =		3,030,000 円	
								0 円	
								0 円	
	(小計)							3,030,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円
	計								3,030,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		(a) 府施策連携	(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	(d) 相談事業相乗効果			
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		3,030,000 円 ×		0.50 =	1,515,000 円	( 0 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額	役割 (配分の考え方)			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

摂津市商工会

事業名

摂津市ビジネスマッチング交流会

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

75

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

摂津市ビジネスマッチングフェアの会場である摂津市立コミュニティプラザのコンベンションホールの定員が50%に設定されている為、集団開催が難しいので、オンラインによる開催に変更となった。

【支援効果】

他事業でもオンラインセミナー・交流会も実施しており、75社でもオンラインでの実施は可能と判断した。新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上が目的は変わらず。

【今後の改善方策】

【経費内訳】